

25-9 経営協議会議事概要

日 時 平成26年3月17日（月）15:00～16:45

委 員 内田学長（議長）

志田，銭谷，高木，西岡，宮池，安田，渡辺

吉岡，堀，鈴木，伊藤

列席者 後藤，堀内，各副学長，武田参与，橋本，田島各監事

◎議事概要の確認

学長より，25-7，25-8の議事概要については，事前に意見集約を行った結果，特段の意見は無かったことから，資料のとおり，経営協議会議事概要として記録に留めたい旨の説明があり，了承された。

I 協議事項

1. 平成26年度年度計画(案)について

学長，各理事，副学長より，「資料1」及び「参考資料1」に基づき，平成26年度計画案について重点事項を中心に説明があり，審議の結果，原案どおり承認された。

2. 平成26年度予算配分案について

鈴木理事より，「資料2」に基づき説明があり，審議の結果，原案どおり承認された。

（主な意見）

○学長裁量経費の戦略的施策推進等とは，どのような使途に使われるのか。

学長のリーダーシップを発揮するため機動的かつ重点的に有効活用していただきたい。

●教育研究支援に重点的に措置している。26年度は教養教育機構等に重点的に配分する予定である。

○民間では利益を内部留保して将来に備えようとするが，大学は単年度予算で返納しなければならないのか。

●弾力的な執行は可能であるが，中期計画期間を越えて繰越すことは困難である。

○企業と技術連携した場合，大学側に収益の還元はあるのか。

多様な収益機会を確保するよう努められたい。

●寄附金等の様々な外部資金として収益の確保に努めている。

3. 給与関係規則の一部改正等について

鈴木理事より、「資料3」に基づき、早期退職募集制度関連、昇給抑制の回復措置関連、幹部職員の再雇用関連の給与関係規則の一部改正について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

(主な意見)

○早期退職制度は、民間では制度としては行わない。米国等では、経験年数の少ない社員から行うのが一般的である。活力のある組織にするには、むしろ、地域や民間等との人材交流を活性化することが重要である。

II 報告事項

1. その他

① 次回の開催について

6月26日(木) 13:30から開催することを確認した。

以 上